

議第62号

平成29年度村上市下水道事業特別会計補正予算（第4号）

平成29年度村上市の下水道事業特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ800千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,812,700千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

平成30年 2月20日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

平成30年 月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		2,154,870	800	2,155,670
	1 他会計繰入金	2,154,870	800	2,155,670
歳入合計		4,811,900	800	4,812,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 下水道費		1,929,190	811	1,930,001
	1 下水道管理費	829,090	443	829,533
	2 下水道建設費	1,100,100	368	1,100,468
3 予備費		2,509	△11	2,498
	1 予備費	2,509	△11	2,498
歳 出 合 計		4,811,900	800	4,812,700

## 第2表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
1 下水道費	2 下水道建設費	公共下水道改築更新経費	70,390







2 歳 入

(款) 4 繰入金  
(項) 1 他会計繰入金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
4		繰入金	2,154,870	800	2,155,670
	1	他会計繰入金	2,154,870	800	2,155,670
		1 一般会計繰入金	2,154,870	800	2,155,670

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	800	1 一般会計繰入金	800

3 歳 出

(款) 1 下水道費  
(項) 1 下水道管理費

1	1	1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			下水道費	1,929,190	811	1,930,001	811	
	1		下水道管理費	829,090	443	829,533	443	
		1	総務管理費	132,836	443	133,279	その他 443	
	2		下水道建設費	1,100,100	368	1,100,468	368	
		1	下水道建設費	1,100,100	368	1,100,468	その他 368	
3			予備費	2,509	△11	2,498	△11	
	1		予備費	2,509	△11	2,498	△11	
		1	予備費	2,509	△11	2,498	その他 △11	

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
2 給料	64	1 公共下水道事業職員人件費	443
3 職員手当等	325	一般職給	(64)
4 共済費	54	期末手当	(8)
		勤勉手当	(274)
		児童手当	(30)
		退職手当負担金	(13)
		共済組合負担金	(54)
2 給料	78	1 公共下水道建設事業職員人件費	368
3 職員手当等	246	一般職給	(78)
4 共済費	44	期末手当	(16)
		勤勉手当	(214)
		退職手当負担金	(16)
		共済組合負担金	(44)
29 予備費	△11	1 予備費	△11
		予備費	(△11)

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長 等			( )						
	議 員			( )						
	その他の 特別職	8	190				190		190	
	計	8	190				190		190	
補正前	長 等			( )						
	議 員			( )						
	その他の 特別職	8	190				190		190	
	計	8	190				190		190	
比 較	長 等			( )						
	議 員			( )						
	その他の 特別職									
	計									

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	( ) 16	53,504	39,075	92,579	16,540	109,119
補 正 前	( ) 16	53,362	38,504	91,866	16,442	108,308
比 較	( )	142	571	713	98	811

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	1,584	1,259	12,335	8,399	1,110
	補 正 前	1,584	1,259	12,311	7,911	1,080
	比 較			24	488	30
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	178	1,174	1,600	306	
	補 正 前	178	1,174	1,600	306	
	比 較					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)			
	補 正 後		11,130			
	補 正 前		11,101			
	比 較		29			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	142	給与改定に伴う増減分	142 給料月額改定に伴う増	改定率：0.2%
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	異動に伴う増 異動に伴う減 採用に伴う増 退職に伴う減	昇格に伴う増 その他の増減
職員手当	571	制度改正に伴う増減分	478 勤勉手当増	478 勤勉手当支給率の改正
		その他の増減分	93 給与改定に伴う増減 異動に伴う増 異動に伴う減 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 昇格に伴う増 その他の増減	71 22

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	281,894	—	—
	平均給与月額 (円)	310,626	—	—
	平均年齢 (歳)	39歳 7月	歳 月	歳 月
補 正 前 平成29年11月1日現在	平均給料月額 (円)	276,594	—	—
	平均給与月額 (円)	302,719	—	—
	平均年齢 (歳)	39歳 5月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一般会計の制度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	146,100	—	—	146,100	143,500	168,400
大学卒	178,200	—	—	178,200	—	206,900

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 平成30年1月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	1	6.2	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	2	12.5	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	( )	( )	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	7	43.8	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	4	25.0				1級	( )	( )
	1級	2	12.5						
	計	16	100.0	計	( )	( )	計	( )	( )
補 正 前 平成29年11月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	1	6.2	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	2	12.5	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	( )	( )	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	7	43.8	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	4	25.0				1級	( )	( )
	1級	2	12.5						
	計	16	100.0	計	( )	( )	計	( )	( )

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	16	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	14	14	
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	16	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	14	14	
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
補 正 後	( ) 2.075	( ) 2.325	( ) 4.400	5%~15%	
補 正 前	( ) 2.075	( ) 2.225	( ) 4.300	5%~15%	
一般会計 の 制 度	( ) 2.075	( ) 2.325	( ) 4.400	5%~15%	

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

